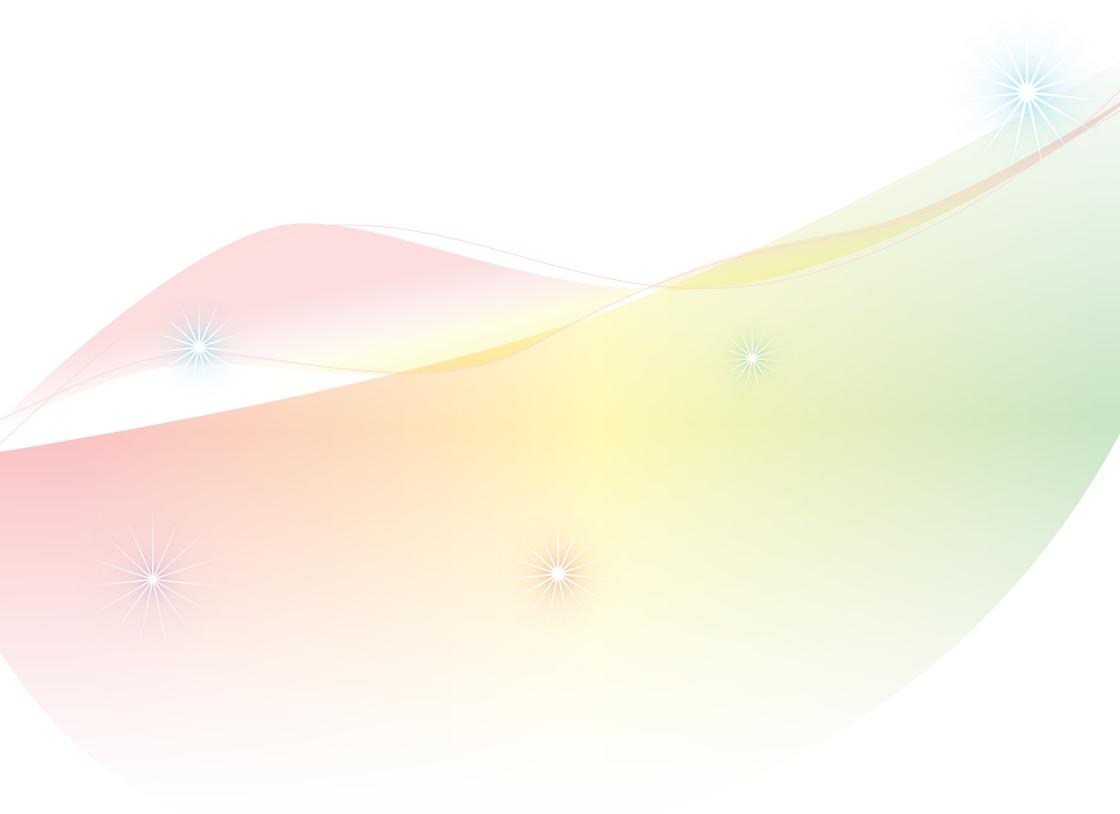


かなぎん 2012

ミニディスクロージャー
平成23年度 営業のご報告



株式会社 神奈川銀行

平素より神奈川銀行をお引き立ていただきまして、誠にありがとうございます。

この度、当行をより一層ご理解いただき、身近な銀行としてご利用いただけるよう、本誌を発刊いたしました。本誌では当行の経営方針や業務の内容などを紹介しておりますのでご参考にしていただければ幸いに存じます。

さて、昨今の国内経済情勢は、海外経済の減速や円高の影響などから、横ばい圏内の動きとなっております。企業の生産活動においては原油高・電力供給問題などの影響が懸念されておりますが、海外経済の持ち直しや、震災復興関連需要が強まっていくにつれて、緩やかな回復基調へと向かっていくことが期待されております。また、個人消費につきましては雇用環境に改善の動きがみられる中で、持ち直しに向かっており、今後も底堅く推移していくものとみられております。

このような状況の下、当行では、3か年に亘る第9次中期経営計画「かなぎん Next Stage」を本年度よりスタートさせました。「地域に存在感のある銀行」を目指し、その将来像として「お客さまや地域社会との共存・共栄」、「健全経営の堅持」、「経営管理態勢の強化」、「組織力の強化」の4項目を掲げ、役職員全員が一丸となり計画達成に向けて努力しているところです。

そうした中、地域金融機関として、地域に根差し、地域と一体となって成長を続けていくために、地域密着型金融の推進に取り組んでいます。その一環として、平成24年3月より、地元の成長分野への取組みを行うお客さまの事業を支援するため、「かなぎん成長基盤強化支援資金ファンド」のファンド総額を拡充させる一方、最低融資金額を引下げてご利用しやすくするなど商品内容を変更し、利便性の向上を図りました。あわせて、単なる資金供給にとどまらず、販路拡大支援等を通じたコンサルティング機能の一層の発揮や中小企業のお客さまや個人のお客さまからのご相談により適切に対応するための取組みを実施しております。

また、当行は平成24年7月に次期オンラインシステムへの移行を予定しております。このための準備も着実に進めており、より安定した業務基盤の構築につなげることで更なるお客さま満足度の向上を図ってまいります。

当行は、これからも「地域の皆さまから信頼され、支持され、地域とともに発展する銀行」を永続的な私たちの理念として、皆さまのご期待にお応えしていきたいと考えています。

どうか地元とともに歩む神奈川銀行に、今後とも、かわらぬご支援、ご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

平成24年6月



取締役会長

白石尚之



取締役頭取

清水三省

目 次

ごあいさつ	1
経営方針	3
経営内容	4
地域貢献	6
株式会社のご案内	8
営業店一覧	8
財務諸表	9

かなぎんの歩み

昭和28年	7月	株式会社神奈川相互銀行設立（資本金50百万円）
	8月	横浜市中区弁天通4-62において営業開始
昭和30年	5月	神奈川県中小企業会館内に本店移転
昭和51年	6月	預金業務オンライン開始
昭和53年	11月	新本店（現在地）完成、移転
昭和60年	10月	外国為替業務開始
昭和62年	6月	有価証券売買業務開始
平成元年	4月	普通銀行へ転換、株式会社神奈川銀行となる
平成 3年	1月	サンデーバンキング開始
平成 7年	1月	信託代理店業務開始
	7月	株式会社かなぎんビジネスサービス（現・連結子会社）設立
平成10年	1月	新オンラインシステム開始
	12月	証券投資信託の窓口販売業務開始
平成12年	10月	第三者割当増資により新資本金51億91百万円
平成13年	4月	住宅ローン関連の長期火災保険の窓口販売業務開始
平成14年	10月	個人年金保険の窓口販売業務開始
平成17年	12月	横浜銀行とのATM提携サービスを開始
平成18年	7月	株式会社かなぎんオフィスサービス（現・連結子会社）設立
平成19年	3月	セブン銀行とのATM提携サービスを開始
平成22年	2月	新店舗「高座渋谷支店」オープン
	12月	学資保険及び終身保険の窓口販売業務開始

プロフィール

名	称	：株式会社 神奈川銀行							
設	立	：昭和28年7月30日 （営業開始：昭和28年8月14日）							
本	店	所 在 地	：横浜市中区長者町9-166						
資	本	金	：5,191百万円						
預	金	：4,020億円							
貸	出	金	：2,858億円						
自	己	資	本	比	率	：10.38%（単体、国内基準）			
店	舗	数	：34店舗						
従	業	員	数	：435人					
ホ	ム	ペ	ー	ジ	ア	ド	レ	ス	：http://www.kanagawabank.co.jp （平成24年3月31日現在）

経営方針

第9次中期経営計画「かなぎん Next Stage」平成24年4月1日～平成27年3月31日（3か年計画）

当行では第9次中期経営計画「かなぎん Next Stage」を策定し、平成24年4月1日から実施しております。「地域の皆さまから信頼され、支持され、地域とともに発展する銀行」を永続的な私たちの理念とし、「地域に存在感のある銀行」を目指して、各種施策を実施してまいります。

私たちの理念

地域の皆さまから信頼され、支持され、地域とともに発展する銀行

当行の目指すべき将来像

地域に存在感のある銀行を目指して

お客さまや地域社会との共存・共栄

健全経営の堅持

経営管理態勢の強化

組織力の強化

重点戦略

- 地域密着型金融の推進
- 金融円滑化の推進
- CSの向上

- コンプライアンスの徹底
- リスク管理態勢の強化
- 次期システムへの確実な移行および安定稼働

- 収益力の強化
- 効率的経営の確立
- 不良債権の圧縮および発生防止

- 活力のある組織の確立
- 人材育成

計数目標（平成27年3月末）

融資量	資金量	当期純利益	自己資本比率	Tier1比率	不良債権比率
3,000億円以上 （未残）	4,100億円以上 （未残）	3億円以上	10%以上	9%以上	3%台

経営内容

1 平成23年度業績の概要

損益状況

(単位:百万円)

項目	平成21年度	平成22年度	平成23年度
業務純益	571	2,209	1,663
臨時損益	△ 2,344	△ 1,182	△ 984
うち不良債権処理額	2,174	902	671
経常利益 (△は経常損失)	△ 1,773	1,026	678
当期純利益 (△は当期純損失)	△ 1,291	643	311

預金・貸出金等

(単位:百万円)

項目	平成21年度	平成22年度	平成23年度
預金残高	395,575	397,333	402,071
貸出金残高	290,297	283,732	285,871
自己資本比率 (単体)	10.10%	10.48%	10.38%
Tier 1 比率 (単体)	9.17%	9.55%	9.44%

●損益状況

銀行の本業から生じる業務純益につきましては、16億63百万円となりました。

資金の効率的調達・運用による収益力の向上に取組んだ結果、経常利益は6億78百万円、当期純利益は3億11百万円となりました。

●預金

預金は、地域密着型の営業態勢を推進した結果、前年に比べて47億38百万円増加し、4,020億71百万円となりました。

●貸出金

貸出金は、地元企業向けの融資を中心に積極的な推進を行った結果、前年に比べて21億39百万円増加し、2,858億71百万円となりました。

2 自己資本比率について

自己資本比率は、自己資本の総資産（リスクアセット）に対する割合で、銀行の健全性を示す基本的かつ重要な指標です。また、Tier 1 比率は自己資本のうち基本的項目で算出した中核的自己資本比率をいいます。

当行の平成24年3月末の自己資本比率は、単体10.38%（連結10.40%）と国内基準行が健全とされる4%を大きく上回っています。また、Tier 1 比率も単体9.44%（連結9.46%）となっています。

今後も良質な資産の積み上げを図るとともに、内部留保の拡充により自己資本比率の一層の向上に努めてまいります。

自己資本比率の推移



3 不良債権の状況

●● 不良債権の処理状況について

当行では資産の健全化を経営の重要課題と位置づけ、不良債権への取組みを強化しております。

平成23年度におきましても、お客さまの信頼をより強固なものとするため、将来のリスクに備えて適正に資産査定を行い、償却・引当を実施いたしました。

その結果、金融再生法の開示基準による不良債権は166億円となり、総与信に対する比率は5.79%となりました。また、これらの債権に対する担保・保証等保全額及び貸倒引当金による保全率は87.2%となっております。

●● 金融再生法に基づく資産査定額ならびに保全状況

(単位：億円)

区 分	平成22年度		平成23年度			
	債権残高	債権残高 A	担保・保証等 保全額	貸倒引当金	保全引当金計 B	保全率 B/A (%)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	39	29	21	7	29	100.0
危険債権	126	128	93	17	111	86.3
要管理債権	16	8	2	2	4	54.8
小計	182	166	117	27	144	87.2
正常債権	2,665	2,701				
合計	2,847	2,867				

※ これらの債権は「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」第6条に基づき区分し、同法律第7条に基づき公表しています。

4 金融円滑化への取組みについて

当行では、これまで地域金融機関として中小企業のお客さまや個人のお客さまに対し、金融機能が円滑に発揮できるよう、積極的に取組んでまいりました。平成21年12月に「中小企業者等に対する金融の円滑化を図るための臨時措置に関する法律」が施行されたことを受け、お借入をご利用のお客さまからのご相談等に、より一層適切に対応できるよう、体制整備を図っています。

各営業店にはお客さまからのお借入条件変更等のご相談をお受けする「融資ご返済相談窓口」を設置し、「融資ご返済相談窓口担当者」を配置しています。

また、金融円滑化に関するご意見・ご要望・苦情等については各営業店に配置している「お客さま相談員」のほか、本部コンプライアンス統括部内の「お客さま相談窓口」が承ります。

<ご利用中のお借入のご返済に関するご相談>

○お取引のある店舗の「融資ご返済相談窓口担当者」までご相談ください。

(連絡先は8ページの「営業店一覧」をご覧ください。)

受付時間：<お電話>午前9時から午後5時まで (銀行休業日は除きます)

<窓 口>午前9時から午後3時まで (銀行休業日は除きます)

<ご意見・ご要望・苦情等>

○各営業店の「お客さま相談員」または本店「お客さま相談窓口」(045-261-2641代表)が承ります。

受付時間：<お電話>午前9時から午後5時まで (銀行休業日は除きます)

I 地域への信用供与

当行は地域金融機関として、地域のお客さまからお預かりした大切な預金の多くを、地元である神奈川県内の中小企業や個人への貸出に向けています。

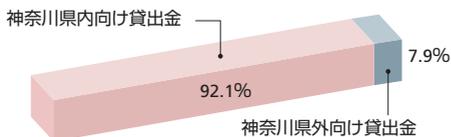
●●● 県内貸出に特化

当行の神奈川県内のお客さま向け貸出金残高は2,633億円であり、貸出金全体に占める割合は92.1%となっております。

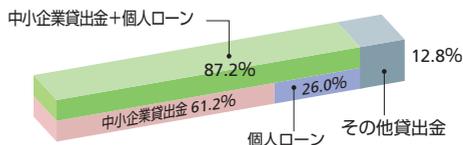
●●● 個人・中小企業貸出に特化

個人・中小企業向け貸出金残高は2,492億円であり、貸出金全体に占める割合は87.2%となっております。

神奈川県内向け貸出金割合（平成24年3月31日現在）



個人・中小企業向け貸出金割合（平成24年3月31日現在）



●●● 経営改善支援

本部企業支援室と各営業店が連携し、お取引先とのコミュニケーションを密にすることで、経営改善計画の作成・実行などのサポートを行っています。

また、第二地方銀行協会などが主催する事業再生研修への参加や、融資渉外担当者を対象とした行内研修を実施するなど、行員のスキルアップを図っております。

平成23年度は、ご支援先47先に対し、債務者区分のランクアップ6先という実績でした。

債務者区分	経営改善支援 取組み先	うち期末に債務者区分 が上昇した先	うち期末に債務者区分 が変化しなかった先
正常先	1	—	—
要注意先	その他要注意先	39	4
	要管理先	1	1
破綻懸念先	6	1	5
合計	47	6	37

2 地域サービスの充実

●●● 地域との連携

当行は、平成24年4月に学校法人関東学院大学と「連携に関する包括協定書」を締結いたしました。関東学院大学および当行の双方が持つ人的および知的資源の活用、さらに人的な交流を図り、「産業経済の振興」「人材育成、教育の振興」「地域社会の発展」に寄与することを目的としています。



●●● 「等身大肖像画アート展」の主催

当行とNPO法人地域コミュニティーネットワーク・ヨコハマの主催により、障がいのある方たちが描いた、等身大肖像画アートの展示を、根岸支店と岡村支店で行いました。



●●● 店舗の充実

平成24年8月に藤沢支店が移転オープンします。新店舗は、藤沢駅南口から徒歩5分に位置し、国道467号線に面しており、お客さまにより快適にご利用いただけるようになっております。また、ご相談窓口を中心に店内レイアウトを充実させるほか、全自動貸金庫などの新規設備も導入するなど、これまで以上にお客さまの利便性向上に努めてまいります。

新店舗へのご来店を心よりお待ちしております。



<藤沢支店地図>

株式会社のご案内

1. 事業年度

4月1日から翌年3月31日まで

2. 定時株主総会

毎事業年度末日から3カ月以内に開催いたします。

3. 配当金

(1) 期末配当金は、3月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、取締役会の決議によりお支払いいたします。

(2) 中間配当金は、取締役会の決議により9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者にお支払いいたします。

なお、期末配当金及び中間配当金のお受け取りは、お近くの当行本店の預金口座振込をご指定くださいますと早くして便利ですのでご利用ください。

4. 株式事務取扱場所及び取次所

株式の名義書換、単元未満株式の買取、その他株式に関する事務は、下記株主名簿管理人においてお取扱いいたします。

株主名簿管理人

三菱UFJ信託銀行株式会社

【郵便物送付先／各種お問合せ先】

〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

電話 0120-232-711 (通話料無料)

〔受付時間 9:00～17:00 (土、日、祝祭日、年末年始を除く)〕

ホームページアドレス：http://www.tr.mufg.jp/daikou/

5. 公告掲載新聞

横浜市において発行する神奈川新聞に掲載いたします。

営業店一覧

店舗名	所在地	電話番号
本店	横浜市中区長者町9-166	(045) (261) 2641(代)
洪福寺支店	横浜西区浅間町5-384-1	(045) (311) 3021(代)
横浜橋通支店	横浜南区真金町1-1	(045) (231) 7035(代)
上大岡支店	横浜港南区大久保1-20-54	(045) (842) 1861(代)
六角橋支店	横浜市神奈川区六角橋2-28-22	(045) (481) 6345(代)
中田支店	横浜市泉区中田南3-1-7	(045) (802) 1365(代)
富岡支店	横浜市金沢区富岡西7-15-17	(045) (771) 3651(代)
井土ヶ谷支店	横浜南区井土ヶ谷上町21-36	(045) (712) 2111(代)
芹ヶ谷支店	横浜港南区芹が谷2-8-33	(045) (823) 1351(代)
蒔田支店	横浜南区榎町2-41	(045) (742) 2611(代)
本牧支店	横浜市中区本牧三之谷3-23	(045) (623) 3811(代)
末吉支店	横浜市鶴見区上末吉5-5-22	(045) (575) 2323(代)
瀬谷支店	横浜市瀬谷区南台2-11-3	(045) (303) 0321(代)
岡村支店	横浜市磯子区岡村8-1-28	(045) (761) 3314(代)
根岸支店	横浜市磯子区西町4-19	(045) (754) 3311(代)
弥生台支店	横浜市泉区弥生台13-6	(045) (813) 3711(代)
横浜西口支店	横浜市神奈川区鶴屋町2-23-2 TSプラザビル1F	(045) (411) 2011(代)
(※都庁センター)	横浜西口支店内	(045) (411) 2027(代)
戸部支店	横浜西区中央1-8-20	(045) (319) 1385(代)
センター北支店	横浜都筑区中川中央1-29-24	(045) (910) 2230(代)
横須賀支店	横須賀市日の出町1-15-1	(046) (823) 1480(代)
長井支店	横須賀市長井1-17-20	(046) (856) 3141(代)
平塚支店	平塚市平塚2-31-9	(0463) (31) 2981(代)
茅ヶ崎支店	茅ヶ崎市共恵1-2-24	(0467) (82) 7171(代)
辻堂支店	藤沢市辻堂1-1-15	(0466) (36) 3155(代)
藤沢支店	藤沢市藤沢520 (平成24年8月移転予定) (藤沢市鵠沼石上1-5-7)	(0466) (23) 2641(代)
六会支店	藤沢市亀井野2-3-1	(0466) (82) 0551(代)
川崎支店	川崎市川崎区宮本町6 明治安田生命川崎ビル1F	(044) (244) 7538(代)
中原支店	川崎市中原区市ノ坪30-1	(044) (722) 9121(代)
渡田支店	川崎市川崎区渡田向町29-16	(044) (245) 9781(代)
相模台支店	相模原市南区松が枝町24-10	(042) (743) 4511(代)
下大槻支店	秦野市下大槻410	(0463) (77) 2567(代)
桜ヶ丘支店	大和市福田5528	(046) (268) 1001(代)
高村支店	平塚市高村203	(0463) (34) 1011(代)
高座渋谷支店	大和市福田2021-2	(046) (267) 9921(代)

(平成24年5月31日現在)

財務諸表 (連結・単体)

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表 (平成24年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	7,129	預金	402,006
コールローン及び買入手形	12,195	借入金	1,300
有価証券	119,774	その他負債	1,713
貸出金	285,871	賞与引当金	162
外国為替	26	退職給付引当金	559
その他資産	1,314	睡眠預金払戻損失引当金	36
有形固定資産	5,133	再評価に係る繰延税金負債	609
建物	1,560	支払承諾	536
土地	2,775	負債の部合計	406,924
リース資産	457	(純資産の部)	
その他の有形固定資産	340	資本金	5,191
無形固定資産	53	資本剰余金	4,101
ソフトウェア	24	利益剰余金	11,731
その他の無形固定資産	28	自己株式	△ 46
繰延税金資産	1,786	株主資本合計	20,978
支払承諾見返	536	その他有価証券評価差額金	109
貸倒引当金	△ 4,881	土地再評価差額金	927
		その他の包括利益累計額合計	1,036
資産の部合計	428,939	純資産の部合計	22,014
		負債及び純資産の部合計	428,939

連結損益計算書 (平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

(単位：百万円)

科目	金額	金額
経常収益		9,553
資金運用収益	7,716	
貸出金利息	6,718	
有価証券利息配当金	974	
コールローン利息及び買入手形利息	14	
預け金利息	0	
その他の受入利息	9	
役員取引等収益	796	
その他業務収益	794	
その他経常収益	245	
償却債権取立益	120	
その他の経常収益	124	
経常費用		8,868
資金調達費用	375	
預金利息	363	
コールマネー利息及び売渡手形利息	0	
借入金利息	0	
その他の支払利息	10	
役員取引等費用	380	
その他業務費用	67	
営業経費	6,891	
その他経常費用	1,154	
貸倒引当金繰入額	541	
その他の経常費用	613	
経常利益		684
特別損失		15
固定資産処分損	15	
税金等調整前当期純利益		669
法人税、住民税及び事業税	76	
法人税等調整額	277	
法人税等合計		353
少数株主損益調整前当期純利益		315
当期純利益		315

第87期 (平成24年3月31日現在) 貸借対照表

<単体>

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	7,129	預金	402,071
現金	6,207	当座預金	11,681
預け金	921	普通預金	159,075
コールローン	12,195	貯蓄預金	6,594
有価証券	119,794	通知預金	914
国債	45,511	定期預金	219,539
地方債	33,898	定期積金	343
社債	34,241	その他の預金	3,921
株式	6,142	借入金	1,300
その他の証券	0	借入金	1,300
貸出金	285,871	その他負債	1,708
割引手形	3,365	未払法人税等	6
手形貸付	26,813	未払費用	312
証券貸付	235,257	前受収益	220
当座貸越	20,435	給付補てん備金	1
外国為替	26	リース債務	471
外国他店預け	25	その他の負債	696
取立外国為替	1	賞与引当金	162
その他資産	1,313	退職給付引当金	559
未収収益	366	睡眠預金払戻損失引当金	36
その他の資産	946	再評価に係る繰延税金負債	609
有形固定資産	5,133	支払承諾	536
建物	1,560	負債の部合計	406,984
土地	2,775	(純資産の部)	
リース資産	457	資本金	5,191
その他の有形固定資産	340	資本剰余金	4,101
無形固定資産	53	資本準備金	4,101
ソフトウェア	24	利益剰余金	11,690
その他の無形固定資産	28	利益準備金	1,090
繰延税金資産	1,786	その他利益剰余金	10,599
支払承諾見返	536	別途積立金	7,492
貸倒引当金	△ 4,881	繰越利益剰余金	3,107
		自己株式	△ 46
		株主資本合計	20,936
		その他有価証券評価差額金	109
		土地再評価差額金	927
		評価・換算差額等合計	1,036
資産の部合計	428,957	純資産の部合計	21,973
		負債及び純資産の部合計	428,957

第87期 (平成23年4月1日から平成24年3月31日まで) 損益計算書

〈単体〉

(単位：百万円)

科 目	金 額	
経常収益		9,554
資金運用収益	7,716	
貸出金利息	6,718	
有価証券利息配当金	974	
コールローン利息	14	
預け金利息	0	
その他の受入利息	9	
役員取引等収益	796	
受入為替手数料	372	
その他の役員収益	423	
その他業務収益	794	
外国為替売買益	5	
商品有価証券売買益	0	
国債等債券売却益	786	
国債等債券償還益	3	
その他経常収益	246	
償却債権取立益	120	
その他の経常収益	125	
経常費用		8,875
資金調達費用	375	
預金利息	363	
コールマネー利息	0	
借入金利息	0	
その他の支払利息	10	
役員取引等費用	380	
支払為替手数料	107	
その他業務費用	272	
その他業務費用	53	
国債等債券売却損	0	
国債等債券償還損	52	
営業経費	6,912	
その他経常費用	1,154	
貸倒引当金繰入額	541	
貸出金償却	167	
株式等償却	266	
その他の経常費用	179	
経常利益		678
特別損失		15
固定資産処分損	15	
税引前当期純利益		663
法人税、住民税及び事業税	74	
法人税等調整額	277	
法人税等合計		351
当期純利益		311

第87期 (平成23年4月1日から平成24年3月31日まで) 株主資本等変動計算書 〈単体〉

(単位：百万円)

科 目	金 額	
株主資本		
資本金		
当期首残高		5,191
当期変動額		—
当期変動額合計		—
当期末残高		5,191
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高		4,101
当期変動額		—
当期変動額合計		—
当期末残高		4,101
資本剰余金合計		
当期首残高		4,101
当期変動額		—
当期変動額合計		—
当期末残高		4,101
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高		1,090
当期変動額		—
当期変動額合計		—
当期末残高		1,090
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高		7,492
当期変動額		—
当期変動額合計		—
当期末残高		7,492
繰越利益剰余金		
当期首残高		3,018
当期変動額		—
剰余金の配当		△ 223
当期純利益		311
当期変動額合計		88
当期末残高		3,107
利益剰余金合計		
当期首残高		11,601
当期変動額		—
剰余金の配当		△ 223
当期純利益		311
当期変動額合計		88
当期末残高		11,690
自己株式		
当期首残高		△ 41
当期変動額		—
自己株式の取得		△ 4
当期変動額合計		△ 4
当期末残高		△ 46
株主資本合計		
当期首残高		20,852
当期変動額		—
剰余金の配当		△ 223
当期純利益		311
自己株式の取得		△ 4
当期変動額合計		84
当期末残高		20,936
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高		△ 155
当期変動額		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		264
当期変動額合計		264
当期末残高		109
土地再評価差額金		
当期首残高		840
当期変動額		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		86
当期変動額合計		86
当期末残高		927
評価・換算差額等合計		
当期首残高		685
当期変動額		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		351
当期変動額合計		351
当期末残高		1,036
純資産合計		
当期首残高		21,537
当期変動額		—
剰余金の配当		△ 223
当期純利益		311
自己株式の取得		△ 4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		351
当期変動額合計		435
当期末残高		21,973



かなぎん

「かなぎん2012 ミニディスクロージャー」
平成23年度 営業のご報告
平成24年6月発行

発行編集 神奈川銀行 総合企画部
〒231-0033 横浜市中区長者町9-166
TEL 045-261-2641